株主各位

第 62 回定時株主総会
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

第62期（自平成27年１月１日 至平成27年12月31日）

平成 28 年２月 25 日

株式会社小野測器

上記の事項につきましては、法令ならびに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.onosokki.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものです。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成27年１月１日
至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	△931,145	15,425,120
会計方針の変更による累積的影響額			△61,884		△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	7,360,182	△931,145	15,363,236
当期変動額					
剰余金の配当			△372,993		△372,993
当期純利益			412,504		412,504
自己株式の取得				△600,783	△600,783
自己株式の処分		4		45	49
自己株式の消却			△457,035	457,035	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	△417,523	△143,702	△561,222
当期末残高	7,134,200	1,800,004	6,942,658	△1,074,848	14,802,013

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,685,292
会計方針の変更による累積的影響額						△61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,623,407
当期変動額						
剰余金の配当						△372,993
当期純利益						412,504
自己株式の取得						△600,783
自己株式の処分						49
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	22,420
当期変動額合計	136,526	△12,991	△108,501	15,033	7,386	△538,801
当期末残高	405,069	22,646	△191,428	236,286	46,305	15,084,606

連結注記表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

子会社５社は全て連結されております。

主要な連結子会社

オノソッキテクノロジーインク

上海小野測器測量技術有限公司

株式会社小野測器宇都宮は平成27年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

工具器具及び備品　２～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……定額法

(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

③　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が96,064千円増加し、利益剰余金が61,884千円減少しております。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　10,008,719千円

なお、上記金額には減損損失累計額19,246千円が含まれております。

2. 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額　98,657千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1.　発行済株式の種類および総数に関する事項は次のとおりであります。

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,500	―	500	13,000
合計	13,500	―	500	13,000

（注）発行済株式(普通株式)の減少は、平成27年３月18日付で実施した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却500千株によるものであります。

2.　剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

①平成27年３月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　249,626千円

（ロ）１株当たりの配当額　20.00円

（ハ）基準日　平成26年12月31日

（ニ）効力発生日　平成27年３月16日

②平成27年７月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　123,366千円

（ロ）１株当たりの配当額　10.00円

（ハ）基準日　平成27年６月30日

（ニ）効力発生日　平成27年８月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年３月18日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　237,477千円

（ロ）配当の原資　利益剰余金

（ハ）１株当たりの配当額　20.00円

（ニ）基準日　平成27年12月31日

（ホ）効力発生日　平成28年３月22日

3.　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1.　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2.　金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,063,041	2,063,041	—
(2)受取手形及び売掛金	2,812,239	2,812,239	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,503,550	1,503,550	—
資産計	6,378,831	6,378,831	—
(1)支払手形及び買掛金	1,559,180	1,559,180	—
(2)短期借入金	800,000	800,000	—
(3)長期借入金　※	1,420,000	1,421,892	1,892
負債計	3,779,180	3,781,072	1,892

※１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)２　非上場株式（連結貸借対照表計上額23,993千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	1,266.51円
2.	１株当たり当期純利益	33.60円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（企業結合等に関する注記）

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月４日開催の取締役会決議に基づき、平成27年４月１日に当社の100％連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1.　取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年４月１日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成27年１月１日
至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,134,200	1,800,000	－	1,800,000
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134,200	1,800,000	－	1,800,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	4	4
当期末残高	7,134,200	1,800,000	4	1,800,004

（単位：千円）

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,639,194	6,639,194	△ 931,145	14,642,248
会計方針の変更による累積的影響額	△ 61,884	△ 61,884		△ 61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,577,310	6,577,310	△ 931,145	14,580,364
当期変動額				
剰余金の配当	△ 372,993	△ 372,993		△ 372,993
当期純利益	896,483	896,483		896,483
自己株式の取得			△ 600,783	△ 600,783
自己株式の処分			45	49
自己株式の消却	△ 457,035	△ 457,035	457,035	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	66,455	66,455	△ 143,702	△ 77,243
当期末残高	6,643,765	6,643,765	△ 1,074,848	14,503,121

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	268,542	268,542	14,910,791
会計方針の変更による累積的影響額			△ 61,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,542	268,542	14,848,906
当期変動額			
剰余金の配当			△ 372,993
当期純利益			896,483
自己株式の取得			△ 600,783
自己株式の処分			49
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,526	136,526	136,526
当期変動額合計	136,526	136,526	59,283
当期末残高	405,069	405,069	14,908,190

個別注記表

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原　　材　　料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕　　掛　　品……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯　　蔵　　品……最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2.　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15～50年

工具器具及び備品　　２～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産……定額法

（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1.	有形固定資産の減価償却累計額	9,935,968 千円
2.	有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額	98,657 千円
3.	関係会社に対する短期金銭債権	50,208 千円
4.	関係会社に対する短期金銭債務	41,445 千円

（損益計算書に関する注記）

1.	関係会社に対する売上高	307,248 千円
2.	関係会社からの仕入高	954,186 千円
3.	関係会社との営業取引以外の取引高	61,182 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,018	607	500	1,126
合計	1,018	607	500	1,126

（注） 1. 自己株式（普通株式）の増加は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得606千株、並びに単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、平成27年３月18日付で実施した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却500千株によるものであります。

（税効果会計に関する注記）

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	538,185 千円
役員退職慰労引当金	53,316 千円
投資有価証券評価損	153,713 千円
関係会社株式評価損	1,744 千円
たな卸資産評価損	10,859 千円
未払事業税	9,389 千円
未払事業所税	9,465 千円
賞与引当金	18,253 千円
環境対策引当金	5,077 千円
その他	11,083 千円
繰延税金資産小計	811,090 千円
評価性引当額	△ 215,831 千円
繰延税金資産合計	595,259 千円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	103,744 千円
繰延税金負債合計	103,744 千円
繰延税金資産の純額	491,514 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	52,966千円
固定資産－繰延税金資産	438,548千円

2.　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年１月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.58％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年１月１日から平成28年12月31日までのものは33.00％、平成29年１月１日以降のものについては32.20％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金額が10百万円、退職給付に係る調整累計額が△９百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	1,255.55 円
2.	１株当たり当期純利益	73.02 円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（連結配当規制適用会社に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（企業結合等に関する注記）

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月４日開催の取締役会決議に基づき、平成27年４月１日に当社の100％連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年４月１日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。